

令和2年度事業報告

I 業務の実施概要

令和2年度における協会業務の実施概要は、次のとおりである。

1 公益事業

(1) 飼料増産の普及啓発

① 飼料増産行動ブロック会議の開催（飼料増産強化推進対策事業）

九州ブロックにおける飼料増産運動を推進するため、飼料増産への取り組みとその点検・検証、情報交換等に係る検討会を令和3年2月25日に九州農政局と共催で開催した(参加者78名)。

②飼料増産優良事例調査の実施（飼料増産強化推進対策事業）

(全国自給飼料生産コンクール実施事業)

自給飼料の生産振興を図るため、自給飼料生産の優良事例を広く紹介することとし、自給飼料生産に優れた取り組みを行っている各地の事例を調査する予定であったが、コロナ禍により現地調査が困難となったため調査を取りやめ、第6回全国自給飼料生産コンクールの開催についても見合わせた。

③技術情報誌「グラス&シード」の発行（飼料増産強化推進対策事業）

飼料増産に関する技術情報誌として、「特集：飼料生産及び放牧のスマート技術最前線 ICT、IoT、リモートセンシング技術の飼料生産及び放牧への活用」と題したグラス&シード（第42号）を2,800部発行し関係機関等に配布した。

④新聞広告による情報提供（飼料増産強化推進対策事業）

飼料増産に関する普及啓発のため、令和2年9月17日及び令和3年3月12日に、自給飼料増産特集の一環として飼料作物に関する優良品種の特集記事を新聞に掲載した。

また、優良な飼料作物品種の普及による飼料増産を進めるため、品種紹介用の各種パンフレットを計47,000部作成・配布した。

(2) 子実用とうもろこし等国産濃厚飼料の生産振興

① 国産濃厚飼料の生産及び利用の推進 (国産濃厚飼料生産利用普及推進事業)

イアコーンサイレージ及び子実用とうもろこしの生産利用を推進するため、全国で調査した事例集(子実用とうもろこし8事例、イアコーンサイレージ2事例)を作成(300部)し、関係者に配付するとともに、12月3~4日(山口県)、18日(茨城県)に現地研修会(参加者110名)を実施したほか、2月5日にオンライン方式で国産濃厚飼料シンポジウムを開催し、子実用とうもろこしの栽培の現状と意義等を紹介した(参加者266名)。

② 子実用とうもろこしの農薬残留調査

(子実用とうもろこし等農薬安全性調査事業)

国産濃厚飼料の原料として期待されている子実用とうもろこし等の生産に対応した農薬の安全性を調査するため、殺虫剤3剤について農薬残留に関する安全性を調査し、これまで3年間で調査した9農薬についての調査データを概要書として取りまとめた。

(3) 飼料用稲の生産振興

① 飼料用稲専用品種の利用推進 (飼料増産強化推進対策事業)

飼料用稲専用品種の利用を進めるため、飼料用稲の品種特性や栽培利用上の留意点をまとめたパンフレットを40,000部作成・配布した。

② 飼料用稲生産利用技術の現地指導 (飼料増産強化推進対策事業)

地域の畜産と耕種農家の連携による稲 WCS 及び飼料用米生産への取組を推進するため、山形県下で耕畜連携推進研修会を開催(講師と会場3か所を Web 会議システムで結ぶ)するとともに、神奈川県下の畜産農家に対し、Web 会議システムを通じた飼料稲アドバイザーからの指導を行った。

③ 飼料用稲のタンパク質含量改善に向けた調査 (高タンパク飼料用稲調査事業)

飼料用稲23品種の窒素吸収能力等の評価を6県(山形県、栃木県、岡山県、山口県、熊本県、宮崎県)で実施するとともに、飼料用稲のタンパク質改善のための栽培技術実証調査を栃木県、熊本県で実施した。

④ 飼料用稲専用品種の技術実証の取り組み

(飼料増産強化推進対策事業)

農研機構で新たに育成された難採種性極短穂型の2品種「中国飼 224 号(つきはやか)」、「中国飼 225 号(つきあやか)」について、山形大学で施肥方法等を変えた採種性試験を実施した。

⑤飼料稲給与畜産物認証制度の普及・促進

飼料稲給与に係る各畜種の飼養基準及び各畜産物の生産基準認証のガイドブック等を関係団体、畜産経営者へ送付し普及を図った。また、業界紙へ紹介記事を掲載してPRした。

(4) 優良品種の普及等による単収や品質の向上

①飼料作物の品種比較試験の実施（品種検定事業）（飼料増産強化推進対策事業）

飼料作物の優良品種の普及を促進し生産性向上を図るため、北海道において、品種比較試験を実施（青刈りとうもろこし 21 品種系統、牧草 3 草種 3 品種）し、ペレニアルライグラス 1 品種 (KSP1403)、トウモロコシ 7 品種 (HE16040、KE4352、SH14081、KEB7421、KE2410、SHY4041、SH15445) が新たに北海道優良品種に認定された。

また、都府県では、青森県等 20 県（注）及び（独）家畜改良センターの 2 牧場において品種比較試験を実施（青刈りとうもろこし 22 品種、ソルガム・スーダングラス 13 品種、イタリアンライグラス 28 品種、チモシー 4 品種、その他牧草 4 草種 15 品種）し、得られたデータを各県へ情報提供することにより、奨励品種の円滑な選定作業を支援した。

注：青森県、秋田県、宮城県、茨城県、栃木県、埼玉県、山梨県、福井県、石川県、和歌山県、島根県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県

②優良品種の栽培展示圃設置及び利用研修会の開催（飼料増産強化推進対策事業）

飼料作物の優良品種の普及を促進し生産性の向上を図るため、鹿児島県等 16 道県（注）111 ヶ所において、優良品種の展示圃場を設置するとともに、これら展示圃場における展示品種の特性等を HP へ掲載した。また、飼料作物品種の栽培・利用に関する研修会を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止した。

注：岩手県、福島県、茨城県、埼玉県、山梨県、新潟県、岡山県、鳥取県、徳島県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

③難防除雑草駆除による草地生産性の向上

（草地難防除雑草駆除技術実証事業）

令和元年度補正予算にかかる草地難防除雑草駆除技術実証事業について、全国の 59 地区において難防除雑草駆除技術の実証を行うとともに、事業の効果を全国に普及させる取り組みとして、草地難防除駆除技術研修会をオンライン方式で 10 月 26 日に開催した（参加者 82 名）。

また、令和 2 年度補正予算にかかる草地難防除雑草駆除技術実証事業について、全国の地区において難防除雑草駆除の技術実証に着手した。

④多様な環境条件下でも安定多収を示すライグラスの育成

(安定多収・環境耐性ライグラス品種開発事業)

いもち病抵抗性イタリアンライグラス及び越冬性ペレニアルライグラスに関する各種試験圃を10か所設置し、生産力検定試験等を実施するとともに、新系統育成のための選抜を進めた。

⑤DNA マーカー利用による飼料作物選抜等の効率化技術の開発

(すす紋病抵抗性品種選抜マーカー開発事業)

とうもろこしすす紋病抵抗性主働遺伝子 *Ht3* 及び *HtN* 並びに圃場抵抗性遺伝子 QTL のマーカーを開発するため、圃場での接種検定と DNA 解析による目的領域の絞り込み等を行った。

⑥飼料作物種子実態調査等の実施 (飼料増産強化推進対策事業)

インドにおけるソルガム採種性調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止した。一方、国内における飼料作物種子の草種・品種別の流通量等、流通状況を調査した。

(5) 放牧の推進

① 放牧畜産基準認証制度の普及・促進 (放牧畜産物生産普及推進事業)

放牧畜産基準認証制度の認証要領に基づき、新規認証13件及び継続認証30件の現地確認・審査等を行い、酪農経営10件を放牧畜産実践牧場として新たに認証を行うとともに、放牧酪農乳製品生産基準3件を新たに認証した。また、30件について継続認証を行った。

②放牧畜産基準の見直し (放牧畜産物生産普及推進事業)

地域の飼養実態を踏まえた放牧畜産基準の見直しや運用の改善方法等についての現地調査等を行い、放牧畜産基準認証委員会において検討を行った。

③放牧技術の研修会の開催及び現地指導 (放牧畜産物生産普及推進事業)

放牧技術の向上を図るため、普及指導機関や畜産農家等を対象に放牧に関する研修会を、地域の畜産関係団体等との共催又は協力を得て、北海道2ヶ所、熊本県1ヶ所、宮崎県1ヶ所で開催した。

地域ごとに異なる様々な条件に応じた放牧を進めるため、放牧アドバイザーを派遣し、現地指導を12ヶ所(北海道、青森県、福島県2、栃木県、東京都2、静岡県2、広島県2、宮崎県)で実施した。

④放牧畜産の普及（肉用牛・酪農基盤強化対策事業（放牧活用型））

（放牧畜産物生産普及推進事業）

消費者を対象とした有機畜産セミナーをオンライン方式で12月17日に開催し、有機畜産に対する理解を図ってもらうためのトークセッション等を行った（参加者100名）。また、「放牧とアニマルウエルフェアに関心のある方へ」と題したパンフレット400部を作成・配布して放牧やアニマルウエルフェアの認証制度を紹介し、その普及を図るとともに、全国放牧畜産ネットワーク協議会会員の行う研修会や研修生受入れ等の活動に対する支援を行い、地方における放牧畜産の普及に努めた。

⑤放牧型有機畜産に係る調査等の実施

（肉用牛・酪農基盤強化対策事業（放牧活用型））

放牧を活用した有機畜産の振興を図るため、有機畜産への取り組み意向等について北海道2農場での現地調査を行うとともに、有機畜産物への関心度等について一般消費者を対象に意識調査等を行い、2,398名から回答を得た。

（6）公共牧場の機能強化等

①公共牧場長等の研修会の開催（飼料増産強化推進対策事業）

公共牧場における生産・利用技術向上を図るため、全国公共牧場運営改善研修会をオンライン方式で3月17日に開催し、草地等の集約管理、牧場の運営管理や牧場従事者等の意識改革等の研修を行った（参加者106名）。

②公共牧場利用のマッチング支援（繁殖肥育一貫経営等育成支援事業）

公共牧場の経営実態調査を実施するとともに、公共牧場と公共牧場の利用を希望する畜産農家とのマッチングを支援するためHPに全国公共牧場預託ネット調査票及び全国公共牧場マップを掲載した。また、公共牧場に対して畜産経営者への運営管理の委託に関する意向調査を行い、委託等を希望する公共牧場のマッチング相手となる畜産経営を紹介する等の支援を行った。

（7）コントラクター等による国産粗飼料の生産・流通円滑化の取り組み

①コントラクター等従事者の技術向上への支援

（飼料生産組織等従事者技術向上対策事業）

コントラクター等のオペレーターの資質向上を図るため、（公社）宮崎県畜産協会と共催し、宮崎県コントラクター等協議会研修会を11月19日に開催し、農地の集積・集約化や農作業安全等の研修を行った（参加者20名）。また、（独）家畜改良センター中央畜産研修施設において、コントラクター等のオペレーターを対象とした「飼料生産組織従事者技術基本研修」を12月7～11日に開催し、研修生8名が受講した。

②全国コントラクター等情報連絡会議の開催（飼料増産強化推進対策事業）

コントラクター等の飼料生産・調製技術や組織運営等に関する組織相互の情報交換・共有化を図る「全国コントラクター等情報連絡会議」をオンライン方式で1月21日に開催し、サイレージ品質向上のポイントやコントラクターによるICT技術の活用等の研修を行った（参加者145名）。

③TMRの品質改善に向けた取り組み（高品質TMR供給支援対策事業）

令和元年度補正予算にかかる「高品質TMR供給支援対策事業」について、TMR原料サイレージの品質向上を図るためにTMRセンターが行うサイロ補改修等に対して、全国3地区で支援したほか、TMR原料サイレージの品質改善技術に関する普及資料を680部作成し配布した。

また、同事業で令和2年度補正予算により措置された分について、全国の4地区において計画を承認した。

（8）消費者に対する飼料基盤に立脚した畜産の理解醸成

① 遺伝子組換え種子の混入検査（飼料増産強化推進対策事業）

飼料用とうもろこし種子の品質と安全性を確保するため、令和3年播種用種子等80ロットについて、7種類の遺伝子組換え体の混入検査を実施した。

② 放牧畜産物への理解醸成（放牧畜産物生産普及推進事業）

放牧牛肉（阿蘇のあか牛及び北里八雲牛）を使ったオンライン方式の料理イベントを2月17日及び28日に開催し、放牧畜産物に対する消費者の理解醸成を図った（参加者それぞれ27名）。

3月13～14日、新千歳空港で生産者とともに放牧チーズの販売イベントを開催し、消費者に対してパンフレットの配布、チーズの説明等、放牧チーズについてPRを実施した。また、消費者向け会報誌「消費の道しるべ」（令和3年2月号）に「放牧畜産って、なあに？」と題して、放牧畜産の意義や放牧畜産物の機能性成分等を紹介した記事を掲載した。

3月26日に消費者等を対象とした放牧酪農シンポジウムをオンライン方式で開催し、放牧チーズの特徴、放牧酪農と放牧乳製品の生産者等の紹介等を行い、視聴者との質疑応答により放牧酪農の理解醸成に努めた。（参加者342名）。

③ 飼料生産における廃プラスチック対策の推進

（畜産廃プラスチック削減対策推進事業）

畜産現場におけるサイレージ用ラップフィルムの過剰包装抑制に向けて、ロールベールサイレージのラップの巻き数を検討するための実証調査を（独）家畜改良センター十勝牧場、宮崎牧場の協力の下、開始した。

2 収益事業

(1) 飼料作物種子の増殖

①飼料作物優良品種の海外契約採種（海外契約採種安定化対策事業）

イタリアンライグラス、チモシー、オーチャードグラス等 11 草種 23 品種、合計 719t をアメリカ、カナダ、フランス、デンマーク等において増殖するとともに、15 草種 48 品種、合計 524t を販売した。

令和 2 年度海外契約採種安定化対策事業実績

（数量：t）

種 類	令和 2 年度 供給等					令和 2 年度 売渡			次期繰越
	繰越	生産			供給可能 量計	草種	品種	数量	
		草種	品種	数量					
イタリアンライグラス	195	1	2	135	323	1	10	172	151
多年生牧草	354	9	20	582	909	11	31	314	595
青刈飼料作物	124	1	1	2	123	3	7	38	85
計	673	11	23	719	1,355	15	48	524	831

注 1) 主要草種・品種の内訳は、別紙 1 の通り。

注 2) 供給可能量の値は、処分による数量減を反映したものである。

② 協会育成品種の増殖販売（海外契約採種安定化対策事業）

当協会が育成したイタリアンライグラス「はやまき 18」及びペレニアルライグラス「道東 1 号」の販売を行った。シバの新品種「善緑」は令和 3 年度からの本格出荷に向け当協会会員による販売用ソッド（切り芝）の増反を行った。

③ 飼料用稲種子の増殖配布（飼料用稲種子増殖配布事業）

令和 3 年播種用として 19 品種 398.6 t（栽培用 386.1t、原種用 7 品種 12.5t）の種子を増殖し、備蓄種子（1.5t）を含め 19 品種 338.7 t を配布した。

飼料用稲種子増殖・配布実績

(単位：ha、kg)

品種名	令和2年度増殖・配布					次期繰越
	繰越	面積	増殖量	配布量 5/10 現在		
				令和2年産種子	備蓄種子	
べこごのみ	1,356 (823)	1.00	3,880	3,662		140
べこあおば	7,259 (1,019)	2.70	20,540 (1,600)	18,714		2,128 (1,600)
夢あおば	15,251 (1,440)	20.00	124,275 (1,000)	117,699 (1,200)	600 (100)	22,171 (1,560)
ホシアオバ	1,148 (980)	8.00	0	0	22 (12)	0 (960)
モミロマン	6,414 (1,020)	4.24	24,680	12,813	(40)	18,162 (620)
クサホナミ	1,155 (1,740)	1.00	5,880	5,762		1,737 (1,620)
たちはやて	803	2.50	10,585	4,774		6,137
つきはやか	0	0.00	0 (760)	55		0 (760)
つきあやか	0	0.00	0 (1,430)	23		0 (1,430)
たちあやか	287 (228)	5.00	9,620 (2,350)	7,496 (72)		2,084 (2,520)
タチアオバ	3,439 (1,420)	6.00	20,780	20,362	(200)	600 (960)
ミナミユタカ	3,319	1.00	6,540	5,721		4,857
リーフスター	2,630 (1,180)	1.50	8,637	7,862	420	2,284 (1,180)
つきすずか	4,258 (620)	13.50	46,880 (2,470)	36,116		14,888 (2,750)
たちすずか	1,698 (360)	11.00	40,500 (2,860)	37,044	(88)	4,078 (2,100)
つきことか	1,402	1.00	3,670	2,993		3,590
モグモグあ おば	7,479 (1,040)	4.00	20,240	20,200		5,523 (1,040)
みなちから	335	2.00	9,900	9,807		367
ミズホチカラ	4,576 (1,380)	4.00	29,460	24,843		7,980 (1,180)
計	62,809 (13,250)	88.44 (3.40)	386,067 (12,470)	335,946 (1,272)	1,042 (440)	96,726 (20,280)
				336,988 (1,712)		

注) 表中 () 内は原種分で外数である。

(2) 飼料作物種子の検査等

① 飼料作物の種子検査・証明（飼料作物種子証明事業）

20 草種 3,480.2 t の種子を検査し、証明書を発行した。

令和元年度流通種子検査実績

項 目	令和2年度	令和元年度
流通種子検査 (Kg)	3,480,188 (2,394,052)	2,282,564 (1,638,079)
根粒菌接種確認 (Kg)	78,972	72,575
ほ場検査 (a)	0	0
生産種子検査 (Kg)	0	0

注1) 流通種子検査の()内は海外増殖種子輸入分で内数である。

注2) 流通種子検査数量の草種ごとの内訳は、別紙2の通り。

② ライグラス類等の倍数性の検査（ライグラス等倍数性検査事業）

イタリアンライグラス等8ロットの倍数性検査を行った。

③ とうもろこしすず紋病抵抗性遺伝子の検査

(とうもろこしすず紋病抵抗性遺伝子検査事業)

従来のととうもろこしすず紋病抵抗性主働遺伝子 *Ht1* に加えて、新たに *Ht2* についても検査対象とした。

(3) 飼料作物種子品種表示の適正化

飼料作物種子品種名の登録（飼料作物品種名登録事業）

飼料作物種子の品種表示の適正化を図るため、飼料作物種子品種表示運用基準に基づき、新たに3草種4品種を飼料作物品種名登録簿に登録し、累計登録数は32草種179品種（登録数208）となった。

3 その他

(1) 全国コントラクター等経営高度化推進協議会からの業務受託

全国コントラクター等経営高度化推進協議会から、協議会運営の業務を受託し、農林水産省との意見交換会を開催するとともに、ホームページの管理運営、会員への情報提供活動等を行った。

(2) 全国公共牧場協議会からの業務受託

全国公共牧場協議会から協議会運営の業務を受託し、農林水産省との意見交換会を開催するとともに、会員への情報提供活動等を行った。

(3) ふれあい牧場協議会からの業務受託

ふれあい牧場協議会から、協議会運営の業務を受託し、ふれあいグッズ・児童向け冊子の提供を行うとともに協議会ホームページの管理運営等の業務を行った。

(4) 全国放牧畜産ネットワーク協議会からの業務受託

全国放牧畜産ネットワーク協議会から協議会運営の業務を受託し、農林水産省との意見交換会を開催したほか、放牧通信の作成・配布及び放牧に関する各種情報交換等を行うとともに、会員の行う放牧推進活動への支援を行った。

(5) 出版事業

既刊行の出版物の販売に努めた。

II 協会運営

1 理事会・総会の開催

次の会議を開催し、協会業務の円滑な運営を図った。

会議名	開催年月日	場所
定時総会	令和2年6月25日	KKRホテル東京
理事会 第1回	令和2年5月28日	書面決議
第2回	令和2年6月25日	書面決議
第3回	令和3年3月25日	当協会会議室

2 会員数

令和2年度末における会員数は、次のとおりである。

[会員数の内訳]

会員区分	会員数
出資会員	55
会費会員	41
賛助会員	11
計	107

[会員異動状況]

令和元年度末会員数	109
令和2年度脱会	2
令和2年度入会	0
令和2年度末会員数	107

(注)脱会会員
(株)佐藤種苗商会
藤田種子(株)

3 人事

(1) 役員

① 令和2年6月25日の定時総会において、次のとおり役員を選任が行われた。

区 分	氏 名	所 属
会長（常）	野口 政志	
副会長（非）	菅 慶一郎	一般社団法人青森県畜産協会専務理事
専務理事（常）	金谷 勉	
常務理事（常）	布野 秀隆	
理 事（非）	伊地知俊一	一般社団法人家畜改良事業団理事長
理 事（非）	上村 佳朗	熊本県農林水産部畜産課長
理 事（非）	大田 均	公益社団法人鹿児島県畜産協会専務理事
理 事（非）	小谷 英穂	全国酪農業協同組合連合会常務理事
理 事（非）	木内 康文	一般社団法人岐阜県畜産協会専務理事
理 事（非）	児島 隆政	タキイ種苗株式会社緑化飼料課長
理 事（非）	近藤 康二	公益社団法人中央畜産会常務理事
理 事（非）	柴田 範彦	一般社団法人岡山県畜産協会代表理事会長
理 事（非）	高橋 信行	カネコ種苗株式会社執行役員緑飼部長
理 事（非）	高山 光男	雪印種苗株式会社代表取締役社長
理 事（非）	仲村 敏	公益財団法人沖縄県畜産振興公社専務理事
理 事（非）	丹羽 篤司	ホクレン農業協同組合連合会酪農畜産事業本部長参事
理 事（非）	林 朗	全国農業協同組合連合会単味・粗飼料課長
理 事（非）	三国 貢	一般社団法人全国酪農協会常務理事
監 事（非）	飯島 孝雄	公益社団法人栃木県畜産協会専務理事
監 事（非）	井出 基雄	千葉県農林水産部畜産課長
監 事（非）	迫田 潔	一般社団法人中央酪農会議専務理事

② 次の役員の辞任があった。

人事異動に伴う辞任 2月 1日付 (理事)	ホクレン農業協同組合連合会酪農畜産事業本部長 丹羽篤司
--------------------------	--------------------------------

(2) 職 員

令和2年度末における職員数は、次のとおりである。

所 属	職 員 数	備 考
本 所	17	役員の兼務2名を含む
北海道支所	8	
飼料作物研究所	4	契約研究員を含む
九州試験地	2	
計	31名	

Ⅲ 付属明細書

特記する事項はありません。